

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 宗行

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77-7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上田 正博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77-7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上田 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第55期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,325,294	5,090,147	1,942,609	1,817,677	7,083,833
経常利益 (千円)	952,884	887,530	381,777	315,201	1,276,558
四半期純利益又は 当期純損失 (千円)	483,881	537,756	227,240	189,806	4,579,464
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)			9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)			19,602,441	14,710,315	14,464,841
総資産額 (千円)			21,322,907	16,621,751	16,205,313
1株当たり純資産額 (円)			2,101.82	1,577.28	1,550.96
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失 (円)	51.88	57.66	24.37	20.35	491.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00			30.00
自己資本比率 (%)			91.9	88.5	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,252	1,075,856			1,256,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,660,186	1,276,858			6,623,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,605	274,901			279,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			7,364,526	5,526,393	6,002,296
従業員数(外、平均臨時雇 用者数) (名)			152 (41)	162 (42)	149 (41)

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及びその他の関係会社1社(日本振興銀行株式会社))において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年1月26日に日産アセット株式会社より提出された大量保有報告書と、同日、日本振興銀行株式会社より提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成22年1月25日付で日本振興銀行株式会社が保有する当社株式(2,479,380株 議決権割合26.58%)の全てを日産アセット株式会社に譲渡したことにより、当四半期報告書提出日現在において、日本振興銀行株式会社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなり、新たに日産アセット株式会社が当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	162 (42)
---------	-------------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	857,139	4.1
粉末天然調味料	526,769	7.0
液体天然調味料	212,013	10.1
植物エキス	143,779	26.3
粉末酒	15,377	58.3
合計	1,755,080	4.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	923,451	2.3
粉末天然調味料	523,660	10.5
液体天然調味料	230,267	8.8
植物エキス	125,859	33.2
粉末酒	12,854	12.8
その他	1,584	50.3
合計	1,817,677	6.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミヤコ化学(株)	248,204	12.8	237,282	13.05

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産活動の増加等、一部に景気の底入れ感が見られるものの、雇用情勢の悪化や消費の低迷、さらにはデフレ経済の深刻化等、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当第3四半期会計期間における売上実績は、茶エキスにつきましては、機能性茶エキス・ほうじ茶エキス等が増加したため、売上高は 923百万円(対前年同四半期比 2.3%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ビーフ・粉末鰹節等が減少したため、売上高は 523百万円(同 10.5%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス・昆布エキス等が減少したため、売上高は 230百万円(同 8.8%減)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス・果実エキスが増加したものの、機能性植物エキスが減少したため、売上高は 125百万円(同 33.2%減)となりました。

粉末酒につきましては、洋酒タイプが増加したため、売上高は 12百万円(同 12.8%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は 1,817百万円(同 6.4%減)となり前年同四半期会計期間より 124百万円減少しました。

当第3四半期会計期間の損益面につきましては、売上減少により、営業利益は 292百万円(同 14.0%減)、受取利息の減少により経常利益は 315百万円(同 17.4%減)となり、四半期純利益は 189百万円(同 16.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少により 8,355百万円となり、前事業年度末より 138百万円の減少となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで 1,075百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 1,276百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 274百万円の減少となった結果、前事業年度末より 475百万円減少しております。

売上債権につきましては、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったことにより、当第3四半期会計期間末残高は前事業年度末より 364百万円増加しております。

固定資産は、第三工場2期工事(エキス工場建設)に係る設備投資等より、有形固定資産が 577百万円増加した結果、当第3四半期会計期間末残高は 8,266百万円となり、前事業年度末より 555百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より 416百万円増加して 16,621百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における負債の合計は、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったことにより仕入債務が増加し 1,911百万円となり、前事業年度末より 170百万円の増加となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産の合計は、四半期純利益 537百万円の計上などにより 14,710百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 1,550円96銭から 1,577円28銭となり 26円32銭増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末より 23百万円増加し、5,526百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期より 195百万円増加し 308百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益 314百万円や減価償却費 102百万円、仕入債務の増加額 187百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 150百万円(前年同四半期は 630百万円の資金の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 142百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期とほぼ同額の 134百万円となりました。これは、配当金の支払による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は 50百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		9,326		3,672		3,932

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,326,340	932,634	同上
単元未満株式	普通株式 70		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		932,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	50		50	0.0
計		50		50	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	984	1,050	1,159	1,125	1,100	1,137	1,100	1,095	1,070
最低(円)	950	960	1,009	1,011	1,030	1,051	990	964	970

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
仮取締役 (注)1	-	佐藤 仁一	大正14年 5月7日生	昭和29年10月 有限会社佐藤食品工業所設立、 同社代表取締役社長就任 昭和37年5月 佐藤食品工業株式会社に組織変更、 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成15年3月 代表取締役会長兼社長就任 平成19年3月 代表取締役会長兼社長辞任 平成19年3月 取締役辞任	(注)2	1,508	平成21年 11月4日
仮取締役 (注)1	-	浅野 鎌太郎	昭和10年 6月13日生	昭和38年3月 公認会計士登録 平成2年7月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)理事就任 平成11年7月 浅野アソシエイツ設立、 同代表就任(現任) 平成15年6月 株式会社ポッカコーポレーション 監査役就任 平成17年3月 株式会社テッシュターゲティングジャ パン (現プロテウスサイエンス株式会社) 監査役就任 平成18年6月 株式会社メニコン監査役就任(現任)	(注)2	-	平成21年 11月4日

(注)1. 平成21年10月20日に取締役吉松明文氏、湯原善衛氏が辞任により退任したことから、取締役の法定員数3名を欠くことになったため、名古屋地方裁判所に仮取締役の選任の申し立てを行ったところ、平成21年11月4日付けで同裁判所より仮取締役として選任した旨の決定通知を受け、就任致しました。
2. 名古屋地方裁判所の決定に基づき、仮取締役の任期は、後任取締役の選任があるまでの期間としております。
なお、当社は、平成21年12月中に予定しておりました当社臨時株主総会につきまして開催を延期しております。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役		吉松 明文	平成21年10月20日
取締役		湯原 善衛	平成21年10月20日
監査役		栗栖 敏郎	平成21年9月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,526,393	6,002,296
受取手形及び売掛金	² 1,682,572	1,317,715
製品	411,091	416,948
仕掛品	394,091	266,077
原材料及び貯蔵品	262,313	292,936
その他	79,141	198,238
貸倒引当金	330	260
流動資産合計	8,355,273	8,493,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 2,825,454	¹ 2,897,683
機械及び装置(純額)	¹ 982,209	¹ 1,027,552
土地	2,428,242	2,428,242
建設仮勘定	1,030,878	311,276
その他(純額)	¹ 172,042	¹ 196,381
有形固定資産合計	7,438,826	6,861,135
無形固定資産		
投資その他の資産	45,195	26,120
投資有価証券	687,919	672,399
破産更生債権等	5,590,613	5,590,613
その他	94,536	151,706
貸倒引当金	5,590,613	5,590,613
投資その他の資産合計	782,455	824,105
固定資産合計	8,266,477	7,711,361
資産合計	16,621,751	16,205,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 656,558	504,942
未払金	453,759	822,757
未払法人税等	287,251	4,998
賞与引当金	59,970	115,000
設備関係支払手形	210,844	147,231
その他	204,983	108,403
流動負債合計	1,873,366	1,703,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,070	37,140
固定負債合計	38,070	37,140
負債合計	1,911,436	1,740,472

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,444,796	4,444,796
利益剰余金	6,618,646	6,360,683
自己株式	64	64
株主資本合計	14,735,653	14,477,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,338	12,848
評価・換算差額等合計	25,338	12,848
純資産合計	14,710,315	14,464,841
負債純資産合計	16,621,751	16,205,313

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,325,294	5,090,147
売上原価	3,914,556	3,638,454
売上総利益	1,410,737	1,451,692
販売費及び一般管理費	¹ 577,723	¹ 600,400
営業利益	833,013	851,291
営業外収益		
受取利息	100,299	1,087
受取配当金	15,324	15,498
保険解約返戻金	-	12,687
その他	4,327	11,716
営業外収益合計	119,951	40,989
営業外費用		
株式交付費	23	-
保険解約損	57	-
業務委託料	-	4,750
その他	0	0
営業外費用合計	80	4,750
経常利益	952,884	887,530
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,190
特別利益合計	90	2,190
特別損失		
固定資産売却損	-	197
固定資産除却損	602	1,259
投資有価証券評価損	149,118	-
特別損失合計	149,720	1,456
税引前四半期純利益	803,254	888,264
法人税等	² 319,373	² 350,508
四半期純利益	483,881	537,756

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,942,609	1,817,677
売上原価	1,413,292	1,323,404
売上総利益	529,317	494,272
販売費及び一般管理費	¹ 189,795	¹ 202,172
営業利益	339,521	292,100
営業外収益		
受取利息	33,501	-
受取配当金	7,346	7,394
保険解約返戻金	-	12,687
その他	1,436	3,018
営業外収益合計	42,284	23,101
営業外費用		
保険解約損	28	-
その他	0	0
営業外費用合計	28	0
経常利益	381,777	315,201
特別損失		
固定資産除却損	222	1,015
投資有価証券評価損	4,328	-
特別損失合計	4,551	1,015
税引前四半期純利益	377,225	314,186
法人税等	² 149,985	² 124,380
四半期純利益	227,240	189,806

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	803,254	888,264
減価償却費	311,630	297,010
貸倒引当金の増減額(は減少)	978	70
賞与引当金の増減額(は減少)	54,550	55,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,458	930
保険解約返戻金	-	12,687
受取利息及び受取配当金	115,623	16,585
有形固定資産売却損益(は益)	-	197
有形固定資産除却損	602	1,259
投資有価証券評価損益(は益)	149,118	-
売上債権の増減額(は増加)	635,706	364,857
たな卸資産の増減額(は増加)	158,535	91,533
未収消費税等の増減額(は増加)	-	46,480
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,677	20,175
仕入債務の増減額(は減少)	298,484	151,615
未払金の増減額(は減少)	41,368	35,087
未払費用の増減額(は減少)	11,917	4,653
未払消費税等の増減額(は減少)	35,075	60,683
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,836	55,809
受取保険金	10	662
その他	87	-
小計	945,498	971,224
利息及び配当金の受取額	98,634	16,585
保険金の受取額	10	662
保険解約返戻金の受取額	-	78,108
法人税等の支払額	393,891	83,557
法人税等の還付額	-	92,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,252	1,075,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	630,222	1,222,316
有形固定資産の売却による収入	-	2,500
無形固定資産の取得による支出	-	20,780
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,006,399	6,531
長期前払費用の取得による支出	-	1,312
その他の収入	87	-
その他の支出	22,426	30,238
その他	1,224	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,660,186	1,276,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	274,605	274,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,605	274,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,284,540	475,902
現金及び現金同等物の期首残高	11,649,066	6,002,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,364,526	5,526,393

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,517,963千円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 67,168千円</p> <p>支払手形 89,873千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,234,349千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>試験研究費 146,833千円</p> <p>役員報酬 77,520千円</p> <p>給与手当 84,120千円</p> <p>荷造・運搬費 70,568千円</p> <p>支払手数料 41,214千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,670千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,458千円</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>試験研究費 147,573千円</p> <p>支払手数料 110,896千円</p> <p>給与手当 89,163千円</p> <p>荷造・運搬費 67,178千円</p> <p>役員報酬 40,503千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,730千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,120千円</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>試験研究費 52,323千円</p> <p>役員報酬 26,790千円</p> <p>給与手当 21,085千円</p> <p>荷造・運搬費 25,577千円</p> <p>支払手数料 9,494千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,670千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,554千円</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>試験研究費 50,834千円</p> <p>支払手数料 38,016千円</p> <p>給与手当 24,125千円</p> <p>荷造・運搬費 23,579千円</p> <p>役員報酬 12,231千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,730千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 793千円</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,864,957千円	現金及び預金 5,526,393千円
有価証券 1,499,569千円	現金及び現金同等物 5,526,393千円
現金及び現金同等物 7,364,526千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,326,460

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,896	15	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものは、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1,577.28円	1,550.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,710,315	14,464,841
普通株式に係る純資産額(千円)	14,710,315	14,464,841
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	52	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,326	9,326

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 51.88円	1株当たり四半期純利益 57.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	483,881	537,756
普通株式に係る四半期純利益(千円)	483,881	537,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 24.37円	1株当たり四半期純利益 20.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	227,240	189,806
普通株式に係る四半期純利益(千円)	227,240	189,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	9,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

第56期（平成21年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	139百万円
1株当たりの金額	15円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月3日

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、過去の資産運用に関連して、平成21年11月11日に当社元取締役に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

訴訟を提起した裁判所及び年月日

名古屋地方裁判所 平成21年11月11日

訴訟を提起した者

(1) 名称	佐藤食品工業株式会社
(2) 本店所在地	愛知県小牧市堀の内四丁目154番地
(3) 訴訟における代表者	当社常勤監査役 長谷川憲治

請求内容

当社の資産運用に係る任務懈怠（善管注意義務違反）等に基づき当社が被った損害賠償請求（11億円及びこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による金員）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。